



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月1日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368 URL <https://www.organo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 園部 茂

TEL 03-5635-5111

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	29,612	6.4	2,861	28.9	3,103	17.9	1,597	6.8
2023年3月期第1四半期	27,835	24.8	2,219	65.8	2,633	61.5	1,495	82.7

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 2,019百万円 (10.3%) 2023年3月期第1四半期 1,831百万円 (47.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	34.81	
2023年3月期第1四半期	32.64	

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	160,656	86,871	53.9
2023年3月期	164,854	86,371	52.3

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 86,657百万円 2023年3月期 86,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		116.00		33.00	
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		33.00		33.00	66.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式分割後の基準で換算した2023年3月期の1株当たり年間配当金は62円となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	12.7	6,600	1.4	6,600	11.4	4,600	8.5	100.24
通期	150,000	13.3	16,000	5.2	16,000	0.1	11,200	4.5	244.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	46,359,700 株	2023年3月期	46,359,700 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	470,999 株	2023年3月期	470,795 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	45,888,815 株	2023年3月期1Q	45,818,204 株

(注)

- 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
- 当社は、役員向け株式交付信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度の第1四半期(2023年4月1日～6月30日)における世界経済は、不動産市況の低迷などによる中国経済の減速や、高インフレに対する米国や欧州などの金融引き締め長期化など景気の下押し圧力が懸念される状況で推移いたしました。

当社の主力市場である電子産業分野においては、スマートフォンやパソコンなどの販売低迷を背景にメモリーなど半導体の需要が悪化し、設備投資や工場稼働率が落ち込むなど市場環境は厳しい局面が続いております。一方で一般産業分野や電力・上下水など社会インフラ分野、機能商品事業などは堅調な推移がみられました。

このような状況の下、当社グループは国内外で大型プロジェクトの受注・納入活動を進めるとともに、エンジニアリング・ソリューション体制の整備やサプライチェーンの強化など生産・納入キャパシティの拡大・効率化を進めるとともに、次世代の技術や新たな事業の創出を目指した研究開発活動の拡充や、サステナビリティへの取り組みやガバナンス体制の強化などを進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、受注高33,598百万円(前年同期比35.3%減)、売上高29,612百万円(同6.4%増)、営業利益2,861百万円(同28.9%増)、経常利益3,103百万円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,597百万円(同6.8%増)となり、繰越受注残高は122,725百万円(同8.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

■受注高

受注高は前年同期比40.2%減となる27,978百万円となりました。主力市場である電子産業分野において半導体市況の悪化などを背景に大型プロジェクトの投資決定に遅れが見られたことや、前年同期に国内や中国・マレーシアなどで大型案件の受注を計上した反動により受注高は大きく減少いたしました。一方で一般産業分野、電力・上下水など社会インフラ分野は、国内を中心にプラント・ソリューション事業とも堅調に推移しております。

■売上高

売上高は前年同期比5.5%増となる24,136百万円となりました。電子産業分野においては一部の海外案件で工程の遅れが影響したものの、前年からの繰越受注残の工事が総じて順調に進捗したことに加え、国内で大型の設備保有型サービスが稼働開始するなどソリューション事業が好調に推移いたしました。また一般産業分野、電力・上下水など社会インフラ分野は、国内を中心にプラント・ソリューション事業とも堅調に推移しております。

■営業利益

営業利益は前年同期比36.9%増となる2,298百万円となりました。売上拡大による増収効果に加え、一部の案件で採算性の改善が見られたことや、比較的採算性の良いソリューション事業が拡大したことで売上総利益率が改善し、人件費や研究開発費、外注費など経費の増加を上回ったことから営業利益が増加しております。

[機能商品事業]

■受注高・売上高

受注高は前年同期比10.1%増となる5,619百万円、売上高は同10.4%増となる5,475百万円となりました。水処理薬品分野では電子産業分野などに向けた各種水処理薬剤の売上が順調に進んだことに加え、標準型機器・フィルタ分野や食品分野の販売が好調に推移いたしました。

■営業利益

営業利益は前年同期比4.1%増となる562百万円となりました。売上増の効果によって売上総利益が拡大し、原材料や人件費等のコストアップの影響をカバーしたことから営業利益が増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,198百万円減少し、160,656百万円となりました。これは主に、リース投資資産19,254百万円の増加に対し、仕掛品15,334百万円の減少及び受取手形、売掛金及び契約資産7,977百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,698百万円減少し、73,784百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金4,408百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、86,871百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定212百万円の増加及びその他有価証券評価差額金197百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては2023年5月12日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更していません。

足下の状況につきましては、半導体を中心に電子産業分野の市況悪化が見られているものの、前年までに受注した繰越受注残案件は計画の中止や大幅な遅延などの動きが見られず、概ね順調な工事進捗が見込まれております。また国内外の主要顧客において、半導体の製造拠点分散や、2024年以降の市場拡大などを見据えた大型の投資が複数計画されており、現時点では受注高・売上高・利益面とも期初計画の達成を見込んでおります。今後各事業セグメントや各国・地域の動向を踏まえつつ、状況に応じて適宜見通しの修正を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,558	13,723
受取手形、売掛金及び契約資産	72,857	64,879
電子記録債権	2,826	2,943
リース投資資産	9,853	29,108
商品及び製品	7,165	7,878
仕掛品	21,886	6,552
原材料及び貯蔵品	1,744	1,964
その他	4,891	5,441
貸倒引当金	△17	△21
流動資産合計	136,765	132,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,183	19,218
減価償却累計額	△13,104	△13,229
建物及び構築物（純額）	6,078	5,988
機械装置及び運搬具	6,582	6,624
減価償却累計額	△5,452	△5,552
機械装置及び運搬具（純額）	1,129	1,072
土地	12,296	12,300
建設仮勘定	118	101
その他	5,955	6,091
減価償却累計額	△4,784	△4,885
その他（純額）	1,171	1,206
有形固定資産合計	20,795	20,670
無形固定資産	949	938
投資その他の資産		
投資有価証券	2,430	2,712
退職給付に係る資産	815	861
繰延税金資産	2,673	2,587
その他	596	587
貸倒引当金	△171	△171
投資その他の資産合計	6,343	6,577
固定資産合計	28,088	28,186
資産合計	164,854	160,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,904	16,495
電子記録債務	4,640	4,575
短期借入金	29,124	32,453
未払法人税等	3,014	1,435
契約負債	3,007	4,493
賞与引当金	1,594	725
製品保証引当金	548	602
工事損失引当金	512	377
役員株式給付引当金	105	130
その他	5,284	3,599
流動負債合計	68,738	64,888
固定負債		
長期借入金	3,895	3,000
繰延税金負債	91	79
退職給付に係る負債	5,511	5,549
その他	245	267
固定負債合計	9,744	8,896
負債合計	78,483	73,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	69,002	69,081
自己株式	△613	△614
株主資本合計	84,123	84,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	736
繰延ヘッジ損益	△2	5
為替換算調整勘定	1,191	1,404
退職給付に係る調整累計額	317	309
その他の包括利益累計額合計	2,047	2,456
非支配株主持分	201	214
純資産合計	86,371	86,871
負債純資産合計	164,854	160,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	27,835	29,612
売上原価	21,049	21,509
売上総利益	6,786	8,102
販売費及び一般管理費	4,567	5,241
営業利益	2,219	2,861
営業外収益		
受取利息	5	15
受取配当金	20	20
為替差益	511	232
持分法による投資利益	43	8
その他	16	26
営業外収益合計	597	303
営業外費用		
支払利息	33	52
その他	150	9
営業外費用合計	183	61
経常利益	2,633	3,103
特別利益		
固定資産売却益	4	3
特別利益合計	4	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	11
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	2,636	3,094
法人税等	1,134	1,494
四半期純利益	1,502	1,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,495	1,597

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,502	1,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	196
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	365	222
退職給付に係る調整額	6	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	328	419
四半期包括利益	1,831	2,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,815	2,006
非支配株主に係る四半期包括利益	15	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,877	4,957	27,835	—	27,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	93	△93	—
計	22,877	5,051	27,929	△93	27,835
セグメント利益	1,679	540	2,219	—	2,219

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	水処理エンジニアリング 事業	機能商品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,136	5,475	29,612	—	29,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	93	93	△93	—
計	24,137	5,568	29,705	△93	29,612
セグメント利益	2,298	562	2,861	—	2,861

(注) セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。